

輸入は一次合金が二三・一%減

橋本金属 橋本健一郎氏リポート②

【概況】十月前半は注目の米ADP雇用レ

ポートの雇用者数が一六万二千人と予測の一四万人を上回ったことや、失業保険申請件数が三三万九千件と予測を三万件下回るなどプラス材料はあつたが、IMFのラガルト総裁が日中関係の悪化について懸念を示した事や世界経済の見通しについて下方修正したこと、LMEアルミ相場は一、九七六ドル(現物後場買戻い)と約一二〇ドル暴落しての前半締めとなつた。

後半も米鉱工業生産指数が〇・四%増と予測を上回った事や中国HSBCのPMI指数が四九・一とこちらも予測を上回つたものの、九月の中国生産者物価指数が三・六%減と七月連続前年割れし、欧州PMI指数も四五・三と予測以下だつた事から引き続き下落。十一月二日現在、LMEアルミ(現物後場)は一、九一〇ドルと六六ドル下落のスタートとなつた。

■前月の経済指標

◆自動車生産台数

日本自動車工業会によると、自動車生産台数は前月比五・二%増の七十七万三千、九九〇台であつた。

◆自動車販売台数

日本自動車販売協会連合会によると、自動車販売台数(軽除く)は前月比二一・八%減の二二万五五四三台(前年比九%減)。

◆新設住宅着工戸数

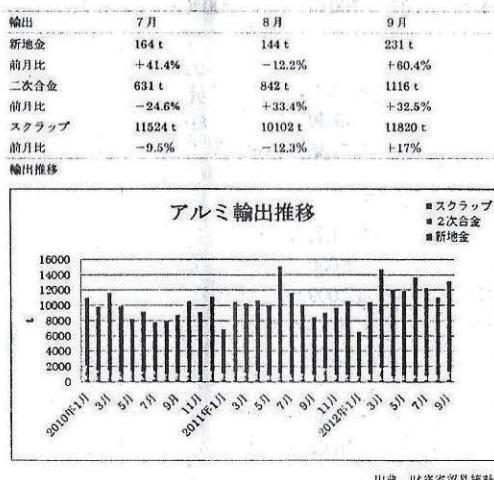
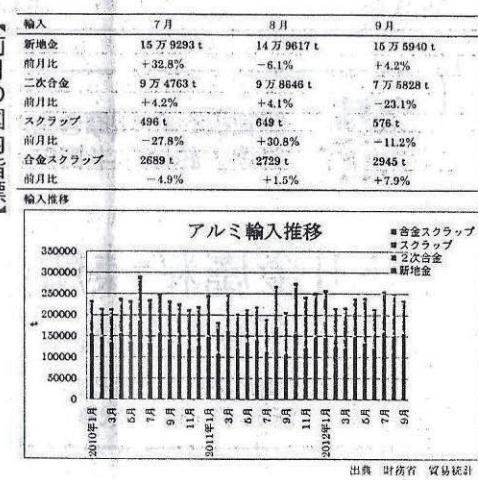
国土交通省によると、新設住宅着工戸数は前月比(季節調整済み)二・五%減(前年比一五・五%増)の七万四、一七六戸であつた。

◆貿易関連指標

財務省貿易統計によれば、輸出はアルミニ新地金が前月比六〇・四%増の二三一t、二次合金が三二・五%増の一、一六t、スクラップが一七%増の一萬一、八二〇t。輸入は新地金が前月比四・二%増の一五万五、九四〇t、二次合金が一三・一%減の七万五、八二八t、スクラップが一・二%減の五七六t、合金スクラップは七・九%増の二、九四五t。

◇KLT Mすず相場
九日 二〇・六〇〇

米ドル
トン



アルミ 原料需給

自動車関連の減少がネック

(四面より続く)

【見通し】

今月は自動車生産、販売共についにほぼ一
桁悪化、住宅関連は先月の悪化から回復横ば
い基調。

欧洲懸念は結果的にスペインが救済を申し
出るなど一步前進したが、欧州会合でスペイ
ン救済に関しての具体案がでないなど一致団
結しておらず、まだまだ回復準備への道は険
しい。

自動車生産は前年比一二・四%減の七七万
三、九九〇台と一年ぶりの前年割れ、レポート
上でグラフがある二〇〇八年から最低水
準。

また国内自動車販売台数が二二万五、五四
三台と前年比九%減と悪化。
自動車関連のアルミニウム二次合金生産はついに
昨年対比七・四%減と七カ月ぶりの減少、今
後も販売台数の減少による急減の可能性あ
り。

その他、住宅・家電需要が見込める圧延・
押出品生産数は前月比一二・五%増の一六万
二、一三七t。昨年対比〇・四%減と住宅の
下げ止まりから横ばい。

新設住宅着工数は季節調整前月比二・五%
減の七万四、一七六戸だが、前年比では一五・
五%増と大幅増加、今後の復興需要次第。
輸入は新地金が前月比四・二%増の一五万
五、九四〇t、自動車関連の二次合金は二三・
一%減の七万五、八二八t、スクランプは一
・二%減の五七六t、合金スクランプは七・
九%増の一、九四五t。

内需の低迷を受けて輸出増・輸入減。

アルミニウム原料需給に関しては新設住宅着工数

が前年比一五・五%増とやや回復の兆し?

されど最大の需要家である自動車メーカー
の自動車販売が前月比で二・八%減、前年
比でも九%減と大幅減少。二次合金生産も
七・四%減(前年比)と今後も販売減少によ
る急減可能性あり。

以上から今月も引き続き二次合金メーカー
は販売台数の減少や先行き不安(日中関係)
LMEアルミニウム価格に関しては、中国の二
兆円規模のインフラ計画や各国の金融緩和策
など実行されたことから材料是尽くし感、新

LME アルミニウム 欧州問題次第では一段安も

規大型材料難から、上値は直近高値の二、一
〇〇ドル。下値は欧州問題で新規悪材料が出
た場合、これ以上の救済材料(金融緩和など)が
なく、もう一段の下げが考えられ一、八〇〇ド
ルを予測。

スクランプ価格については十月後半価格か
ら三円下げ、一〇円下げと予測している。

住宅注文住宅の受注活況

消費増税を前に駆け込み
住宅メーカー業界で、注文戸建て住宅の受
注が好調だ。二〇一四年四月の消費増税を前
に、「契約から引き渡しまで時間がかかる注
文住宅の駆け込み需要が、マンションより先
行して顕在化した」(業界大手)とみられて
いる。住宅の消費税は、増税六カ月前までの契
約分は完成が増税後でも旧税率が適用され
る。見込みで、今後の受注増をにらみ対応策を検
討するメーカーも出てきた。

住宅生産団体連合会(東京)が住宅展示場
などの担当者に行つた業況調査(七、九月)
では、注文住宅の受注指数(受注増の回答割
合から受注減の割合を引いた値)はプラス三
二(四、六月はマイナス四)に大幅改善。展
示場の来場者数は「増加」の回答割合が一〇
ポイント増の三五%、「減少」が一七ポイント
減の一三%となり、住宅購入意欲の高まりを
示した。

旭化成ホームズ(東京)は「二年度上期
(四、九月)の注文住宅受注戸数が前年同期よ
り一〇・二%増加。受注額は前回の消費増税
前の一九九六年度上期を上回り、過去最高を
更新した。同社は「明らかに駆け込み。消費
税政局が話題になつた六月以降、消費者が動
きだした」(幹部)と解説する。

住友林業や積水化学工業の二年度上期の
受注戸数は、東日本大震災の復興需要で伸び
た前年同期並みを確保。住友林業の市川晃社
長は「駆け込みを見据え対応可能な受注量を
試算している。工期短縮が可能な商品開発も
検討している」と話す。

一方、マンション市場の駆け込み需要はま
だ見えず、本格化するのは来年度税制改正で
消費増税の住宅負担軽減策が決まつた後の
「年明け以降になる」(不動産経済研究所)と
みられている。